

	<p>日本科学者会議 (JSA) 滋賀支部</p> <h1>NEWS LETTER</h1>	<p>2023年12月8日発行 第98号 事務局長 小島 彬 TEL/FAX 077-589-3724 Email : akrkojima@ybb.ne.jp</p>
---	--	---

## INES の Scheffran 議長への働きかけ、Nature Climate Change 論文の驚く内容、COP28 の開催

個人会員分会 小島 彬

10月8日発行の支部ニュース96号に下記の主旨の内容を書きました。

「9月20日に国連のグテーレス事務総長が様々な異常気象に触れ「人類は地獄の門を開けてしまった」と述べた。もし先進諸国が真剣に温暖化抑止政策を実施しなければ、産業革命前に比べて2.8℃の温度上昇になると予測されている。ところが我国の政府はむしろ温暖化を加速させる方向に進んでいる。温暖化が進むと増々気象が激しくなり、世界中でその地特有の異常事態が次々と起こり、食糧危機が生じて飢餓常態になり秩序が乱れて、地球はやがて生き地獄へと突き進んでしまう。

ところで我々の JSA は科学者の社会的使命を果たすために設立された総合学術団体である。よって地球温暖化抑止の課題について積極的な貢献をなすべきであり、JSA は INES (International Network of Engineers and Scientists for Global Responsibility) に加盟しているので、JSA の国際部が体制を強化し、INES に粘り強く働きかけ、世界中の学術団体や学会が連名で、各国の真剣かつ早急な気候危機対策の実施を迫る声明を出す状況を作り出していくべきではないか。そのため JSA 幹事会が専門家の意見も訊きながら声明案を起草し、国際部が英文にして INES に提案し、INES から世界各国の学術団体や学会に声明案の同意をえる作業を行うようにする。もし世界の科学者が共同声明を出すという歴史的な偉業が実現すれば、世界中が注目し、各国政府に影響を及ぼして潮目が変わる可能性もある。今 JSA の存在意義が鋭く問われていると言える。」

そこで私は一人の科学者として10月12日に INES のプログラムディレクターの Lucas Wirl 氏に、INES が気候変動問題に関する世界中の科学者団体の声明

発出のイニシアティブをとってもらえないかという電子メールを送付しました。彼からは直ぐに返事が来て Jurgen Scheffran 氏ら3名が共同議長で、彼らに伝えるとの返事が来ました。調べてみると Jurgen Scheffran 氏は気候変動問題の専門家です。



Scheffran 教授 (教授の URL より)

彼はハンブルグ大学地理学研究所の教授で、ハンブルク・クリマキャンパスのエクセレンス・イニシアティブ「統合気候システム分析と予測」(CI-SAP)の気候変動と安全保障研究グループ(CLISEC)の責任者で、科学と平和研究センター(ZNF)の準会員であり、イリノイ大学の軍備管理・軍縮・国際安全保障プログラム(ACDIS)の大学会員でもあります。物理学の博士号を取得した後、マールブルク大学で学際研究グループ IANUS とダルムシュタット工科大学の数学部門、ポツダム気候影響研究所(PIK)で勤務し、パリ大学(ソルボンヌ)の客員教授として勤務。2009年8月にハンブルクに来るまで、彼はイリノイ大学アーバナシャンペーン校(UIUC)で5年間を過ごし、そこで政治科学部と大気科学部、ACDIS および先端バイオエネルギー研究センター(CABER)で役職に就いています。彼の研究と教育への関心は エネルギー安全保障、気候変動、持続可能性の科学。複雑なシステム分析、数学的モデリング、およびコンピューター シミュレーション。技術評価、軍備管理、国際安全保障です。彼は国連、ドイツ議会技術評価局、連邦環境庁の顧問を務め、2002年にはニューデリーでの気候変動交渉(COP-8)のドイツ代表団に参加しています。最近の活動では、紛争空間のプロジェクト、イリノイ州の再生可能エネルギー イニシアティブ、環境評議会、エネルギー省、エネルギー生物科学研究所から資

金提供を受けたプロジェクトなどがあり 2009 年 11 月にハンブルク大学で気候変動と紛争に関する Klima Campus カンファレンスを主催しています。

ドイツ政府の先進的なクリーンエネルギー導入政策には Jurgen Scheffran 教授などが深く関わっているのだらうと思いましたが、日本ではこのような学者が果たしているのだらうかと羨ましくなりましたが、彼は私の考えを訴えるに最もふさわしい人物だと判断しました。彼は元は物理学が専門なので私を理解してもらうため、私が 2021 年のオープンアクセスのジャーナル Condensed Matter に出した「回想」の 'Kittel's Brief Comments Endorsing an Alternative View on Barium Titanate' (チタン酸バリウムに関する別の見解を支持するキッテルの短いコメント) を添付して電子メールを送りました。カリフォルニア大学バークレー校の教授だった Kittel さんは強磁性体の理論で有名ですが、彼は「固体物理学入門」(ISSP) という名著を出していて半世紀以上に亘り優れた教科書として世界中で使われており、物理学を学んだ者は誰でも彼の名前を知っています。その ISSP に Kittel さんが書いている典型的な強誘電体モデルが、我々の研究結果からは正しくないのだから彼に研究論文を送付したところ、直ちにこの研究結果に確信が持てると返信してきたことなど、Kittel さんとのやりとりを記しています。Scheffran 教授には JSA の説明文も添付し現在支部の事務局長であると書きました。まだ返事が来ていませんが、彼は COP28 のドイツ代表団か何かで今ドバイに滞在しているのではないかと推測しています。

ところで日本では 2019 年に日本学術会議の山極壽一会長が「「地球温暖化」への取組に関する緊急メッセージ」を出していますが、日本政府は全く聞く耳を持たず、石炭火力にこだわり、風力発電や太陽光発電を優先して進める姿勢をとっていません。なお日本学術会議は International Science Council (ISC) と Inter Academy Partnership (IAP) の両方に加盟しています。ISC は非政府及び非営利の国際学術機関で、各国科学者を代表する組織 (140 以上の国・地域アカデミー) 及び学術分野・領域ごとの科学・学術連合 (40 ユニオン) によって構成されています。

([https://en.wikipedia.org/wiki/Science\\_Council](https://en.wikipedia.org/wiki/Science_Council))

また IAP も学術会議の説明では約 140 以上の科学アカデミー等が加盟している国際学術団体で、活動の目的は自然科学、社会科学、工学及び医学の科学者ネットワークをつなぎ合わせるにより、政策提言、科学教育の振興、保健衛生の向上及び SDGs に代表される重要な開発計画を推進していくとしています。そこで私は Scheffran 教授らに ISC に働きかけを行なってもらい、世界中の学術団体が連名で先進国が地球温暖化抑止に向け早急に積極的な対応をとることを促す声明を出すようにして欲しいと願っています。

Scheffran 教授への私からの電子メールには 11 月 30 日に出された Imperial College London のグループによる Nature Climate Change のショッキングな内容の論文に言及しました。その論文のタイトルは「残りの炭素収支の規模と不確実性の評価」というものですが、解説によれば「排出量が削減されなければ、1.5°C の温暖化を回避できる期間は 2030 年までである」という結果が出たというものです。12 月 4 日のニュースでも今年は 1.4°C 上昇したと報道されており、正に切羽詰まった深刻な状況になっています。

COP28 は 12 月 12 日まで開催されるということで、まだ全体の状況が詳しく報道されていませんが、既に再生エネルギーのコストが原発のコストを下回っている中で、12 月 2 日にアメリカ政府が「2050 年までに世界の原発の発電容量を 3 倍にする」との宣言にアメリカ、日本、カナダ、フランス、イギリス、韓国、ウクライナ、アラブ首長国連邦などが賛同したと発表したと報道されています。自民党の政治資金団体への献金の約 92 億円のほとんどを大企業が占めており原発関連企業も含まれています。政府がクリーンエネルギーへの抜本的な転換を図らない理由が見えます。

なお Scheffran 教授からどのような返事が来るかはわかりませんが、もし ISC が緊急性声明を世界中に発出するように彼が注力してくれ実現すれば、歴史的な快挙であり温暖化抑止の大きな推進力になるでしょう。また Scheffran 教授の研究室などが各国の取り組みの厳しい評価や比較を数値化して行ない、これを基にして INES や ISC が世界に向けて公表することになれば、日本政府も対応せざるを得なくなるでしょう。この考えも彼に打診したいと思います。